

# 月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・(株)官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会  
〒501-3246  
関市緑ヶ丘2-5-78  
TEL：0120-337-301  
FAX：0575-24-5733

## 「市民参加」の緩和ケア チームで患者支援 介護法人×住民が一体になる



※出典：高齢者住宅新聞より

医療法人心の郷穂波の郷クリニック(宮城県大崎市)は、終末期の患者に対する在宅緩和ケアの実践に取り組んでいる。地域で暮らす患者を医療従事者だけでなく地域の住民とともに支える、市民参加型の「コミュニティ緩和ケア」体制を地域で構築している。

クリニックは機能強化型在宅療養支援診療所。がん末期患者への麻薬性の鎮痛剤を使用した鎮痛療法、がん緩和ケアの研修を修了した常勤医師を配置するなど、在宅の緩和ケアに特に力を入れている。昨年は自宅で97名の看取りを行った実績がある。

内閣府が過去に行った調査によると、自宅で最期を迎えたいという人は54.6%。しかし、厚生労働省の調査では70%以上が病院で最期を迎えているという結果になっている。

家族の介護力、地域力の低下などによって、在宅で患者を支えることが困難になっていることが推測できる。特に、同法人が位置する地域は新興住宅地であり、ほかの地域から移り住んだ若い世代が多い。住民同士の結びつきも希薄であった。

そうした背景もあり、クリニックでは患者の生活を支援しつつ地域住民を結びつける活動を数多く行っている。毎週火曜日に行われている「ライフカフェ」もその1つ。ここでは、地域住民が集まり手料理などを楽しみながら、話題性のあるテーマを基にワークショップを行う。がんや難病の当事者、グリーフケアを必要としている人、外来の患者、引きこもっていた人など、多様な人が参加する。このような場で生まれた、地域の市民団体やボランティアとのつながりを活かし、「市民参加型緩和ケア」をコーディネートしていく。

国全体として社会問題になっている、「終末期の患者への受け入れ先やその方法が整備されていない」という問題。今回の事例では、地域と医療法人がタッグを組んで課題解決に努めた。緩和ケアのための住宅もまだまだ不足している中で弊社も建設会社の立場からそのような体制作りをコーディネートしていけたらと考えております。お気軽にご相談下さい。